

# 労働と格差の政治哲学

宇野重規

## 概要

本稿は「労働」と「格差」について、政治哲学の立場からアプローチする。現代社会において、労働は生産力のみならず社会的なきずなをもたらし、さらに人々に自己実現の機会を与えている。対するに格差は、社会の構成員の間に不平等感や不正感を生み出すことで、社会の分断をもたらす危険性をもつ。このように労働と格差は、正負の意味で政治哲学の重要なテーマであるが、これまでの政治哲学は必ずしも積極的に向き合ってきた。その理由を政治思想の歴史に探ると同時に、現代において労働と格差の問題を積極的に論じている三人の政治哲学者の議論を比較する。この場合、メーダが、政治哲学と経済学的思考を峻別するのに対し、ロールズは、ある程度、経済学的思考も取り入れつつ、独自の政治哲学を構想する。また、現代社会が大きく労働に依存している現状に対しメーダが批判的であるのと比べ、ネグリのように、あくまで労働の場を通じて社会の変革を目指す政治哲学もある。三者の比較の上に、新たな労働と格差の政治哲学を展望する。

### キーワード

労働、格差、社会的つながり、正義、非物質的労働

## I. はじめに

本稿は「労働」と「格差」について、政治哲学の立場からアプローチすることを目的としている。言うまでもなく、「労働」といい、「格差」といい、政治哲学にとって重要なテーマである。あるいは、重要なテーマのはずである。ここで「はずである」と言い換えたのは、これまでの政治哲学に、いくつかの重要な例外を除いて、労働や格差というテーマについて必ずしも積極的に論じてこなかった印象があるためである。このような印象がなぜ生じるかについては後述するとして、まずはなぜ労働と格差が政治哲学にとって重要なテーマであるかについて確認しておきたい。

まず労働について言うならば、現代社会において、労働は社会の構成原理のうち、もっとも重要なものの一つである。労働は社会に生産力をもたらすだけでなく、社会的なきずなを創出し、さらには人々に生きがいや自己実現の機会を与える。逆に言うならば、労働に深刻な問題がある場合、単に生産力に影響が生じるばかりでなく、社会的な排除や、人々のアイデンティティ喪失をもたらす危険性がある。

このうち、とくに政治哲学にとって深刻なのは、社会的排除の問題であろう。現代の先進産業諸国においては、等しく長期失業の問題が論じられているが (Beck 1986; Rosanvallon 1995)、労働による社会的地位を失った個人には、もはや頼るべき社会的関係がなく、あらゆる関係性を喪失した状態に陥りやすい。社会的排除が進む中で、あらゆる関係性を失った個人の状態を、フランスの社会学者のロベール・カステルは『社会問題の変容』の中で「負の個人主義」と呼んでいる (Castel 1995)。このような現代社会における否定的な意味での個人主義の進展 (宇野 2010) は、社会のメンバーシップという政治哲学にとっての古典的な問題を再提起することになるだろう。

このように長期失業が社会的排除をもたらし、最終的には社会のメンバーシップの問題にまで波及するという事態が生じるのも、現代社会が労働にその基盤に置く社会だからである。これに対し、後で詳しく検討するフランスの政治哲学者ドミニク・メダのように、社会が労働に基盤を置くようになったのは近代における比較的新しい現象であり、せいぜいのところ、ここ二世紀足らずのことであると強調する論者もいる (Méda: 1995)。言い換えれば、労働が社会的なきずなを構成し、人々の自己実現の回路となるのは、必ずしも人類の歴史を通じて妥当する真理ではなく、歴史的な現象にすぎない。それゆえに、今後とも永遠に社会が労働に基礎を置くとは限らず、現代において労働をいかに社会的に位置づけるかについては、あらためて公的な議論の対象となってしかるべきだというのが彼女の主張である。その意味で労働をいかに社会に位置づけるかは、政治哲学の重要課題である。

これに対し、格差は政治哲学にとって、いかなる意味をもつのだろうか。労働が（少なくとも現代）社会の構成原理を占めるものであるがゆえに、政治哲学としてもこれに取り組み必要があるのに対し、格差の問題は、社会の構成員の間に不平等感や不公正感を与えることで、社会の分断をもたらす危険性を秘めているために、政治哲学の重要なテーマとなりうる。

ただし、ここで、そもそも「格差」とは何かが自明でないことに注意しなければならない。ジニ係数などによってはかられる客観的な不平等の指標が重要であることはもちろんだが、それと同じくらい、人々にとって主観的に感じられる不平等の感覚 (白波瀬 2006) も政治哲学にとって無視できない。逆に言えば、どれだけ客観的な指標において格差が存

在しても、人々がそれを問題視しないならば、政治的な課題としては浮上してこない可能性がある。貧富の差があることは社会にとっての与件であり、人々の生存や、最低限の生活が脅かされない限り問題とならないという立場もありえないわけではない。

そうだとすれば、格差が政治哲学のテーマとなるのは、いかなる場合か。どのような格差が、どの程度まで許されるのか、言い換えれば、いかなる格差は許されるべきではないかの境界線をどこに引くかということが、政治哲学の課題であろう。この線引きについての公的な合意があってはじめて、次なる課題として、そのような格差を、いかなる手段によって、どの程度まで是正するかが問われることになる。

格差についても、歴史的な限定が必要である。すなわち、労働の社会的位置づけが近代になって大きく変化したように、格差についても近代社会、とくに国民国家の成立が重要な意味をもっている。一九世紀フランスの政治思想家のアレクシ・ド・トクヴィルが強調しているように、平等化以前の旧体制の社会においては、人々間の不平等の存在それ自体は問題とならなかった。もちろん、存在する不平等についての不満がなかったわけではない。とはいえ、その場合、人々にとって不当な不平等が問題になったのであり、不平等の存在それ自体は当然視された。むしろそのような不平等に基づく身分制こそが、社会の構成原理にさえなったのである。これに対し、近代の民主主義革命の結果、むしろ平等こそが社会の価値となる。民主主義革命以後にも不平等は残るが、そのような不平等は一つひとつその正当性が問われることになる（宇野 2007）。

とくに国民国家の場合、その構成員が政治的に等しく自由であるだけでは不十分である。もし経済的・社会的条件において著しい不平等があるならば、それは国民の一体感を損なうことにつながるからである。また社会保障制度を支える社会的連帯の感覚にとっても深刻な問題となる。その意味で、不平等の存在が自明視される旧体制の社会における身分の問題と、平等こそが価値とされる民主的社会、とくに国民国家における階級や格差の問題は、まったく違う意味をもつのである。

このように労働と格差の問題は、政治哲学にとって重要な課題である。しかも、現代社会においては、二つの問題が融合する傾向が著しい。今日、しばしば「ウェルフェアからワークフェアへ」と語られるように、福祉の受給者に対して一定の就労を義務づけることで、福祉の給付を労働の対価とする考え方が存在する。この場合、格差の是正のための福祉給付の原則として、あらためて労働がポイントになっていることに注目しなければならない。他方、非正規労働の拡大は、正規労働者と非正規労働者間の格差の問題を浮上させた。労働者内部における不均衡の拡大は、労働を社会的に位置づけ、評価する仕組みをいかに再構築するかという問題に行き着かざるをえない。この意味で、労働と格差について、政治哲学の議論を充実させることは緊急の課題である。それにもかかわらず、すでに

指摘したように、政治哲学の側に、ある種の消極性が見られるとすれば、それはなぜなのか。

## Ⅱ. 労働と格差の政治思想史

このことを考えるためにも、政治思想の歴史をごく簡単に振り返っておきたい。この場合、考察の対象となるのは西洋政治思想史に限定される。このことは、筆者の専門による部分もあるが、他方で、現代の政治哲学研究がもっぱら西洋政治思想史を踏まえて展開されているという事情にもよる。このことはとくに労働を扱うときに問題化するが、この点については後述する。

それにしても、現代の労働と格差をめぐる政治哲学を展開するにあたって、なぜ政治思想史を振り返る必要があるのだろうか。その最大の理由は、本稿で検討する三人の政治哲学者の労働と格差をめぐる考察の意味を理解するにあたって、それぞれの前提にする政治思想史理解が重要な意味をもってくるからである。すなわち、彼らの政治哲学には、その前提となる政治思想史理解がコインの表裏のように付随しているのであり、しかも、このことは彼らの特殊事情というより、政治哲学研究と政治思想史研究の関係一般において言えることだからである<sup>1)</sup>。政治哲学者はすべからく自らの思考の原理を示そうとするが、その場合、まったくのゼロから始めるということはありません。彼らの思考は歴史的な蓄積を前提に展開されるのであり、過去からの議論の系譜をいかに整理し、選択するかということが、現在の問題に対していかなる原理的考察を加えるかについての指針となるのである。そのためにも、個々の政治哲学者の政治思想史理解を位置づける補助線として、まずは労働と格差をめぐる政治思想史一般をスケッチしてみたい。

### 1. 労働

まずは古代ギリシア哲学における労働の位置づけである。言うまでもなく、「政治」、「民主政」、「哲学」という言葉自体が古代ギリシアにおいて生まれたものであり、古代ギリシア哲学が後世の政治思想史に与えた影響には圧倒的なものがある。労働についても例外ではない。ただしこの場合、労働についての古代ギリシア特有の偏見もまた、大きな影

---

1) しかしながら、両者の関係はしばしば見失われがちである。このことが双方にとってもつ損失は大きい、ここでは論じることができない。

響を及ぼしたと言わざるをえない。

古代ギリシアにおいて、ポリス（都市国家）の構成員としての市民にとって重要な意味をもったのは、まず何よりも、民会に出席して公的な意思決定に参加する政治活動と、自ら武器を担い祖国の防衛に従事する軍事活動であった。このことはポリスがそもそも戦士の小共同体として出発したという歴史的事情によるものであり、自らポリスの防衛の任にあたることと、その意思決定にかかわることとは不可分であると見なされたのである。

対するに生産に関わる労働は主として奴隷に委ねられたように、政治や軍事と比べ、従属的な意味しかもたない活動とみなされた。政治がまさに市民としての活動であり、広場（アゴラ）という公共的な場でなされるのに対し、労働は家長の命令の下、家（オイコス）の内部でなされる活動と見なされた。言い換えると、政治は公的な価値をもつ「自由」な活動であり、市民に誇りの感覚を与えるのに対し、労働は「必要」に迫られてやむなく行う私的活動と位置づけられたのである。このことが、労働を人間の活動において低く位置づける西洋政治思想史の伝統の嚆矢となった。もちろんヘシオドスの『労働と日々』のように、労働を高く評価する事例がないわけではない。しかしながら、その場合でも、労働は黄金時代以降の人間にとっての避けがたいつとめとされ、これをいかに自由や尊厳と両立させるかが、その問題意識となった。労働それ自体は、あくまで他者への隷属と結びつきかねないものであり、やむをえず行うものであった。

中世社会においては、しばしば修道院における「祈り、働け」というモットーが指摘される。その意味においては、労働は人間の活動として積極的な意味を与えられたとも言える。しかしながら、この場合の労働とは、修道士が怠惰や誘惑を断ち、本来のつとめである祈りに集中するための手段であった。その限りで、労働は修行としての意味はあるとしても、それ自体としての積極的な意味をもつものではなかった。

これに対し労働の意味が完全に変わったのは、すでに触れたように、近代になってのことである。プロテスタンティズムにおける召命としての職業観念など指摘すべきことは多いが、政治思想家レベルでいえば、何よりも、ジョン・ロックの所有権理論に注目すべきであろう。ここでロックは、神によって人間に等しく与えられた自然物に、人間が自らの労働をつけ加えることで、所有権が生じると主張した。労働を加えることで生まれた所有権こそが各人の固有の領域を形成するのであり、このような所有権は単に権力による侵害から保護されるばかりでなく、そもそも権力は所有権保護のために設立されたと主張される。彼の政治理論は所有権概念を中核に構成されており、その意味で、まさしく労働が政治を構想するにあたっての鍵となっているのである。

さらに、労働に積極的な意味を付与したのがヘーゲルである。ヘーゲルにとって、人間は外界への働きかけを通じてはじめて自己の本質を実現する存在であった。自らの生み出

した物の中に、人間は自分自身を発見するのである。この外界への働きかけこそが労働であり、その意味で、労働は人間の自己実現にとって不可欠な営みとされた。労働によって生み出されるのは、物質に限らず、科学や芸術などの精神的営みも含まれる。このようなヘーゲルの労働概念はマルクスによって継承されることになるが、労働における自己疎外を問題にしたマルクスは、人間にとっての自己実現の場であるはずの労働が、そうならない現実を厳しく批判したと言える。ここには、労働こそが人間活動においてもっとも重要な意味をもつという理解が前提とされている。

とはいえ、このようなロックからヘーゲル、さらにはマルクスへと至る労働への高い評価は、同時に政治にとって両義性をはらんでいたことも指摘しておかなければならない。たしかに、ロックの所有権理論は政治における労働の重要性を強調したものである。反面、この理論は、ある意味で労働による所有権を、政治権力の及ばない、いわば政治の外部に位置づけたとも言える。労働に基づく所有権を政治社会に先立つものとした上で、この所有権によって構成される個人の領域を政治の外部に確保し、これによって政治を制限していこうとしたのである。

さらに、労働による所有権や生産活動一般を政治の外部に位置づけ、これを自律的な領域として概念構成したのが、一八世紀に発展する市民社会論である。アダム・スミスは分業による人々の相互依存の体系によって、権力による垂直的統合の力を借りることなく、自律的に形成される秩序を理論化した。このような理論的営為は経済学の生誕をもたらすと同時に、ヘーゲルを通じて政治学にも影響を与えた。人間の労働と分業によって生み出される自律的な市場秩序は、やがて政治や国家の秩序と明確に区別されるようになる。ヘーゲルにおいてはなお、市民社会は国家による止揚を必要としたが、マルクスにおいてはむしろ、政治は生産関係によって規定される上部構造として理論化された。

このように、人間の活動としての労働は近代において、それ以前とは比較にならないほどの意義を付与されたが、それは同時に、政治の外部に存在する自律的な秩序を形成するものとして位置づけられたことが重要である。その限りにおいて、労働の意味は政治にとってきわめて両義的であった。

## 2. 格差

格差の問題は政治思想史において、どのように論じられてきたのか。そもそも「格差」をいかに定義づけるかによって話はまったく違ってくる。ここではとりあえず経済的な貧富の差が政治的にいかなる評価を受けてきたのかに話をしほりたい。

言うまでもなく、貧富の差は古代ギリシア以来、政治を大きく動かす要因であった。

「君主政」、「貴族政」、「民主政」といった概念は古代ギリシアにおいて生み出されたものであるが、このような概念化の基準となったのは政治を担う人間の数であり（一人か、少数者か、多数者か）、その場合、しばしば少数者は富裕者と同一視され、多数者は貧困者と同一視された。その限りでは、「民主政」とは「多数の貧困者による支配」にはかならなかった。しかしながら、このように理解された民主政は、他の政体と比べて、けっして高く評価されたわけではない。哲人王支配を理想としたプラトンは言うまでもなく、より民主政に好意的だったアリストテレスにおいても、優れた少数者による補完が不可欠とされた。ただし、度重なる改革において債務奴隷に転落した市民を救済するために債務帳消しが行われたように、市民間の著しい貧富の差がポリスの一体性を損なうという問題意識が存在したことは特筆に値する。

古代ローマにおいても、貧富の差は重要な政治的意味をもった。共和政時代のローマの歴史を振り返れば、それがパトリキとプレブスと呼ばれた、富裕な貴族層と貧しい民衆層との対決の連続であったことがわかるであろう。しかしながら、両者の対決は積極的な意味ももった。十二表法をはじめとする法的諸制度の充実をもたらすとともに、パトリキの拠点となる元老院、プレブスの参加する民会を含む、独特な混合政体の仕組みが発展したのは、両者の激しい抗争の産物であった。ちなみに、このようなローマの統治の仕組みを念頭に、元来君主なき政治体制を意味するものであった共和政の概念は、同時に民主政と貴族政の微妙なバランスによって成り立つ政治体制を含意するようになった。

このように貧富の差は古代の政治思想において大きな主題であり続けたが、同時に、「多数の貧困者による支配」としての「民主政」には否定的なニュアンスが付着した。「共和政」においても、貧富の差よりはむしろ、貴族や平民の違いを越えた公共の利益（*res publica*）が強調されたことが重要である。そこに見られるのは、貧富の差が重要な政治的問題であることを認めつつも、「優れたもの」や「公共の利益」の概念をより前面に出す事で、貧富の格差の問題を後景に退かせるという発想であったと言えよう。

近代の政治思想において、貧富の差が大きく注目を集めることになった事例として、一七世紀のピューリタン革命と、一八世紀のフランス革命を指摘することができるだろう。両者はいずれも、革命の当初においては必ずしも貧富の差が問題の焦点でなかったにもかかわらず、革命の進行とともに革命的主体の社会的・経済的条件による差異化があらわになり、結果としてそのような条件の違いが同時に政治的言説の違いをもたらした。

君主と議会の対決に宗教的対立が連動して勃発したピューリタン革命では、やがて議会派内部における長老派・独立派・水平派（レヴェラーズ）の分裂が生じ、最終的には私有財産制の否定を主張したディガーズと呼ばれるグループまでを出現させた。フランス革命においても、初期においては君主政の穏健な立憲主義化を目指した自由主義貴族がイニシ

アティプをとったものの、やがてそれはブルジョワ主体で穏健な共和制を支持するジロンド派の支配へと移行し、さらに革命が急進化する中で、サンキュロットの支持を受けるジャコバン派の独裁へと至った。この間には、バブーフら初期社会主義にも通じる平等主張など、社会的・経済的条件に基づく党派化が加速化した。

王政復古と名誉革命による体制の安定化に行き着いたピューリタン革命と、テルミドールの反動からやがてナポレオンによる帝政へとめまぐるしい体制転換を経験したフランス革命の違いはあるが、両者はともに、革命的党派の急進化の末に反動が生じた点では共通している。いずれも、貧富の差が革命の途中で問題として顕在化したが、最終的には政治体制の選択の問題に還元され、社会・経済的問題は排除され、後の時代の課題として取り残されることになった<sup>2)</sup>。このように、貧富の差は政治思想史の大きな主題であったことは間違いないが、最終的には政治的問題としては十分に決着させられないまま、後景化していったと言えるだろう<sup>3)</sup>。

### Ⅲ. ドミニク・メーダ—経済学から政治哲学へ

それでは、いよいよ現代における労働と格差の問題に挑戦する三つの政治哲学の試みを見ていこう。この三つがすべてというわけではない。また何らかの意味で、三つの選択肢を代表しているというわけでもない。とはいえ、三人の政治哲学者は、労働と格差の問題についてかなりの程度異質な思考を展開しており、この三者を比較することは、現代政治哲学の可能性の幅を理解するのに有益であると思われる。

このうち、最初に検討するのは、すでに言及したドミニク・メーダである。彼女を最初に取り上げるのは、労働に基盤を置く現代社会のあり方をもっとも根本的に批判するものであり、かつその理論的根拠になっているのが、現代政治哲学復興の中心人物の一人であるハンナ・アーレントだからである。

アーレントは『人間の条件』の中で「労働」、「仕事」、「活動」という、よく知られた人間の行為の類型論を提示している。このうち「労働」とは、生物としての再生産という人間にとっての必然に迫られての行為であり、その本質は繰り返しにあり、自由とは正反対

---

2) 後で言及するハンナ・アーレントは、『革命について』の中で、自由の創設を課題にしたアメリカ独立革命と、社会・経済的問題へと課題が移動していったフランス革命を対比的に捉えた上で、アメリカ独立革命をより高く評価した。ここには、政治的自由と社会・経済的自由を分けて考えた上で、前者を重視するアーレントの思考法が明確に現れている。

3) この問題は、言うまでもなく、社会主義の主題となったわけだが、ここでは社会主義について、本格的な議論を展開する余裕がない。



のものとされた。このようなアーレントの「労働」論は古代ギリシアを受けてのものであるが、アーレントの場合、これに加え、マルクス主義批判の要素が融合している。すなわち、人間と人間の言語を介した相互行為としての「活動」に人間性の最大の発露を見いだしたアーレントにとって、生産手段を介した人間の自然への働きかけを中心に社会を理解し、またそれを通じて社会を変革しようとしたマルクスは、まさに「労働」を中核とした思想家であった。この場合、マルクスが論じたのが「ホモ・ファベール」、すなわち物を作る人間であったのと同様に、アーレントが再評価しようとしたのは、「ゾーン・ポリティコン」、すなわち相互のコミュニケーションを通じて公共性を実現する政治的な人間であった。

このような人間観の違いに基づくマルクスへの批判を前提に、現代における政治の再評価を行ったアーレントは、結果として、経済的利害の調整の外部に公共性の実現を見いだすことになった。彼女の政治論の一つの特徴は著しく非経済的、もしくは反経済的である点に見いだせるだろう。労働を含めた経済活動はアーレントにとって仮想敵でこそあれ、積極的に議論する対象ではなかった。また、結果として彼女から刺激を受けた現代政治哲学の多くにおいても、労働というテーマに消極的な姿勢が見られることになった。

この意味で言えば、メーダの占める位置は独特である。一方でメーダはアーレントの影響を強く受けており、その政治思想史観はアーレントのそれを下敷きにしている、が、他方でメーダは、アーレントの回避した労働というテーマに果敢に挑戦している。結果としてメーダが選んだのは、労働によって社会的つながりを生み出し、労働を通じての自己実現をはかるという意味で、過度に労働に依拠した近代社会のあり方を批判的に再検討することであった。

そこで、次にメーダの政治思想史観を見て行きたい。彼女は一八世紀に、「労働社会の出現」、「経済学の優越」、そして「政治学の衰退」が軌を一にして発生したと述べている。ある意味で、この三つは同じ自体の異なった現れに過ぎなかった (Méda: 1995:7)。このような変化を準備したのは、まずアダム・スミスであった。スミスは価値を創造する人間の力としての労働に着目し、畑仕事や手仕事など、それまでさまざまに区別されてきた人間の諸活動を労働のカテゴリーにおいて一括した。この結果、労働はそこに投入された時間を尺度とすることで、抽象的な量として測ったり、比較したりすることが可能になった。この理論化があってはじめて、等量の労働の間での交換という擬制にも根拠が示されたのである。その意味で労働概念を「発明した」のは経済学者であるとメーダはいう (Méda: 1995:59)。労働は抽象化され、同質化されたのである。

このような経済学の考え方は、ある意味で、独自の政治思想でもあった。社会秩序は、諸個人の欲求が労働によって生み出された価値の交換を通じて調整されることによって実

現される。言い換えれば、労働によって共通の尺度を与えられた価値の交換こそが、社会的きずなに代わるのである。これを非人格的な市場が、「神の見えざる手」によって調整してくれる。人々はもはや、自分たちの共同生活のルールを決めるために、集まって議論をする必要はなくなるのである。それどころか、他者について関心をもつ必要すらない。

このような考え方の背景にあったのは、ある意味で不信感に基づく社会哲学であったとメーダはいう。人間の介入だけでは、社会秩序を保証するのに十分ではない。人間は自分たちの共同生活の条件を決定することができない。そうだとすれば、必要なのは、共同生活の法則である。社会は人々の博愛心によって維持されているのではなく、個人的利害から生じている。この個人的利害への欲求は社会全体で共有されており、これこそが社会の仕組みを決定する。社会的きずなや社会関係といったものは、経済学が法則と呼ぶところの決定論の結果にはかならない。

この意味で、経済学はそれ自身のうちに、政治学の衰退をはらんでいた。政治学は社会生活の目的を探求するための術（アート）であり、われわれが社会的存在であることをたえず認識するための仕組みである。スミスが経済学を生み出した同じ一八世紀に、ジャン＝ジャック・ルソーは社会的きずなを契約によって、すなわち、人々の意思によって作り出そうとした。これに対し、経済学は社会的きずなを物理的な交換の流れに置き換えた。そのことによって、他者に関心をもたない諸個人が共存することを可能にしたのである。その意味で、「経済学の優越」は「政治学の衰退」をもたらすものであり、この「経済学の優越」を実現したのが「労働社会の出現」であった。

しかしながら、メーダはこのような経済学的思考に対する批判をあらためて展開する。まず、経済学は、諸個人を歴史や社会的文脈から切り離し、そのような諸関係が自然的であるかのように見なす。あたかもそれは、社会状態や社会関係が、歴史的に、紛争、力関係、そして妥協によって形成されてきたことを無視するものである。結果として経済学は、家族、教育、より一般的には社会的に伝えられてきた相続財産のすべてを、個人的功績の成果であり、それゆえに個人的に報いられるべきだと信じるふりをする。

ここで見落とされるのは、社会的な富である。すなわち環境や美観、高い教育水準、調和のとれた国土の発展、平和、社会的な凝集力といった社会関係の豊かさである。これらの豊かさが明確に富として位置づけられない限り、個人の「私的な」富が増加しているように見えても、実際には社会的な富が減少していることもありうる。そうだとしたら、われわれはけっして豊かになっているわけではない。

さらに経済学は配分の構造に無関心である。なぜなら、経済学は自らを交換の法則についての科学と見なしており、それゆえに公正な配分のあり方について関心をはらう必要がないと考えているからである。経済学は、集团的効用を最大化し、生産への寄与に応じて

各人に報酬を与えるような配分の条件を明らかにするだけで十分なのである。この立場からすれば、法則を逸脱することは、むしろ不均衡の危険を冒すことに等しい。

これに対しメーダは、政治哲学の現在の課題は、社会的きずなをいかに確保するか、排除や不平等の問題にいかに取り組むか、にある。しかしながら、自分たちのきずなや将来のあり方をどのように考えるかにあたって、人々の議論のための素材を提供することが政治哲学であるとすれば、現在の社会は政治哲学を欠いている。現代の福祉国家もまた、その概念的な根拠が不十分であるにもかかわらず、ただ実践を通じて発展してきた。福祉国家が現在直面している困難もまた、社会的な凝集力の強化を目的とする国家介入を理論的に根拠づけることができないことに起因する。

「富をどのような方法で配分すべきか、何を富と考えるか、健康保険制度はどのように構成されるべきか、誰がどんな原理に従って税を払うのか、教育はどのように組織されるべきか、国土はどのように整備されるべきか、汚染をどこまで抑止すべきか、企業はどんな原理で管理されるべきか」(Méda: 1995:269)などは、人々が共同の議論によって決定すべきことであり、したがって政治哲学の課題である。

このような視点から労働についても、いま一度再評価が必要であるとメーダは主張する。現代において社会的凝集性に価値を置く社会ならば、労働や収入、地位やそれまで労働に結びつけられてきた付加給与を、社会の構成員の間で配分されるべき財であると考え、その善き配分を考えなければならない。現代社会の問題は労働不足よりは、納得のいく配分様式の欠如にある。そうだとすれば、労働への平等なアクセスを保証すること、労働や収入や地位や社会保障の総体の納得のいく配分を志向すること、労働が唯一の手段でないような収入配分の別の手段を考えることからスタートしなければならない。

このようにメーダは、これまでの過度に労働に基盤を置いた近代社会のあり方を批判し、労働の位置づけを現代社会の中で相対化しつつ、これをあらためて公正に配分するための仕組みを考えようとしている。彼女のメッセージは、労働は重要であるが、労働だけが社会的きずなを生み出すのではない。社会的きずなは経済的交換や、生産や、労働にのみ起因するのではない。必要なのは善き社会のあり方を自ら選択できる政治社会の能力の回復であり、そのような政治社会における社会的凝集性を保持する視点から、むしろ労働や収入の配分のあり方が再検討されなければならない。

そうだとすれば、問題は、社会的きずなを、交換・生産・労働の外部でいかに確保するかであろう。メーダはナショナリズムに訴えかけることは否定している。そうだとすればなおさら、「社会的凝集力を価値とする社会」を維持するための社会的合意をいかに生み出すか、合意を生み出すための社会的連帯をいかに創出するのか、が重要な課題になるだろう。メーダはこの点について明確な方策を示しているわけではない。この点で、彼女は

「労働社会のユートピア」を批判しつつも、ある意味で「政治社会のユートピア」に極度に依存しているとも言える。その意味で、良きにつけ悪しきにつけ、メーダはアーレントの弟子であると言わなければならない。

#### IV. ジョン・ロールズ—経済学的な政治哲学？

次に現代アメリカを代表する政治哲学者であるジョン・ロールズを取り上げてみたい。しかしながら、なぜロールズなのかということが、まず問われてしかるべきだろう。すなわち、『正義論』で示された正義の第二原理が格差原理と呼ばれるように、ロールズはまさしく格差について論じた理論家である。反面、その著作において、直接労働について多くを語っているわけではない。それゆえ、彼が本稿で対象とすべき政治哲学者であるかどうかは、問題となりうる。

しかしながら、すでに言及したメーダが政治哲学の課題を経済学的思考ときわめて対照的に捉え、労働についても政治哲学固有のアプローチを模索したとすれば、ロールズの場合、その政治哲学は経済学的思考と親和性をもつものである<sup>4)</sup>。その意味で、メーダの想定する「政治学の復権」とは明らかに異なる政治哲学の現代的可能性を、ロールズは示している。また、ロールズは許容される不平等を論じる中で、まさに個人の労働に対する適切な報酬の基準と、その上での再分配のあり方について論じている。その意味でロールズの関心は、メーダの関心と完全に一致している。したがって、メーダの展開する労働と格差の政治哲学を理論的に位置づけるためにも、関心を同じくしつつ、まったく異質な思考を展開しているロールズを詳しく再検討する必要があるだろう。

まずはロールズの政治思想史について見ておきたい。ロールズがハーバード大学で行った政治哲学史の講義 (Rawls 2008) や道徳哲学史の講義 (Rawls 2000) が公刊されているが、そこで扱われている思想家を見ると、ホッブズ、ロック、ルソー、ミル、ヘーゲル、マルクスといったオーソドックスな選択に加え、やはりカントとヒュームの比重の大きさが印象的である。このような選択は、言うまでもなく、ロールズの理論構成を反映したものである。

ロールズの『正義論』はしばしば、現代において近代社会契約論を復活したものである

---

4) この点について、フランスの哲学者であり、経済学の認識論的基礎づけについて積極的に論じているジャン＝ピエール・デュピュイが興味深い指摘をしている。すなわち、彼によれば、フランスにおいて経済学者と哲学者の間に相互への無知と無理解が見られるのに対し、アメリカでは経済学と哲学は非常に折り合いがよく、ロールズはそのもっとも傑出した例であるという (Dupuy 1992:9)。

と言われる。自分たちの共同体の生活を律する原理を選ぶために集まった人々が、いかなる原理を選択するか、ロールズは思考実験を繰り返し広げる。この場合、人々は等しく理性をもっており、自分の納得できる諸原理を選択できるとされる。他方で、原初状態が想定されており、諸個人には自らの社会条件、利害や能力がわからないことがその前提になる。

なぜ、このような仮想的な設定がなされるのか。それは、ロールズが、善に対する正義の絶対的優位を説く、カントによる義務論的自由主義を継承するものだからである。社会は多様な人々から構成されており、それぞれ固有の目的、利害や善悪観をもっている。そうである以上、これらの人々を組織化するためには、いかなる特定の善の概念も前提としない諸原理が必要である。この原理が正義であるが、正義が善に優位するのは、正義が善より大切だからではなく、正義が一切の善の概念と無関係に導き出されるからである。原初状態という設定も、このような正義の原理を導き出すためのものにほかならない。

周知のように、このようにロールズがカントの義務論を選ぶのは、アングロサクソン系の規範哲学において圧倒的な優位をしめる功利主義を批判するためである。正義にもとる行為は、仮にそれが全体の利益の増大に貢献するとしても、認めるわけにはいかない。そう考える義務論に対し、功利主義はまさしく「最大多数の最大幸福」という特定の善を前面に掲げる目的論に立つ。このような功利主義に対してはしばしば、それが人間の多様性を無視していること、および全体の善のためにはある人々の犠牲が当然視されていることが、批判される。ロールズもまた、ある人々の自由の喪失が、それ以外の人々にさらなる善をもたらすとしても、正義の原理はそれを認めるわけにはいかないと考える。

ただし、カントの場合、道徳はいかなる経験的理由、すなわち人々の具体的な利害や欲求にも依拠してはならないという道徳的普遍主義の潔癖さに立っているのに対し、ロールズの場合、思考法はより現世的なかけひきと親近性をもっている。ロールズの個人たちは、もし自分についての具体的な情報をもっていれば、それに有利なようにルールを選ぶだろう。しかしながら、「無知のヴェール」の設定により人々はそのような情報をもっていない。それゆえに、自分がもっとも不利な条件にあることを念頭に、公正な立場をとらざるをえない。このような仮想上の条件における人々の思考法をシミュレートすることで、きわめて手続き的に正義にアプローチすることこそ、ロールズの特徴であると言えるだろう。ここに、カント流の義務論と、特定の経験的環境においては、利害や善悪観を異にする人々が同意せざるをえなくなるという、ヒューム的な経験論が独特なかたちで結合している。カントとヒュームの独特な結びつきを理論上の中核にした上で、一方で社会契約理論の系譜を振り返るとともに、他方で功利主義の思想家に適宜言及するという構成をとるロールズの政治思想史は、まさにこのような彼の正義の理解と表裏一体である。

人々は熟慮された道徳的判断と、その判断を明確に体系づける正義の諸原理の間

を、行きつ戻りつする。ロールズは、この運動の収束点として「反照的均衡 (reflective equilibrium)」の概念を提示する。このプロセスこそが民主的社會にふさわしいものであり、かつこの反照的均衡は人類の歴史のある時期に出現した特定の社會に適合した合意として実在するとされる<sup>5)</sup>。ここにハイエクの「自生的秩序論」と通じる思考法を見いだせるが、そのことはともかくとして、孤立分散的な合理的諸個人の間均衡を見いだすことで秩序を形成しようとする点において、ロールズの思考法に経済学との親近性を見いだせるだろう。たしかに、ロールズの場合、均衡を見いだすのは「神の見えざる手」ではなく、あくまで社會契約である。その意味で、ロールズの思考は経済学的ではなく、あくまで政治哲学である。とはいえ、そこに用いられる概念、仮定、文脈を考えると、ロールズと経済学的思考とが相対立するものとは、けっして言えない。

このことを確認した上で、いよいよロールズの正義の二原理を見てみよう。よく知られているように、この二原理は、各人の平等な基本的自由をかかげる第一原理と、経済的・社会的観点から見て、もっとも恵まれない構成員の地位が最善になることを目指す格差原理と公正な機会均等の原理から成る第二原理によって構成される。この場合、重要なのは、第一原理は第二原理に優先し、第二原理の中では公正な機会均等の原理が格差原理に優先することである。ここに彼の正義論の最大の特徴を見いだせよう。すなわち、一方では、たとえもっとも不利な立場にある人のためとはいえ、少しでも自由を損なうことは許されないし、機会の不均等も許されない。自由を制限するのは他者の自由だけであり、いかなる経済上の配慮も、自由を制限する正当化理由にはなりえない。しかし他方において、ロールズは経済的・社会的不平等の是正を正義の原理に組み込み、社會の中でもっとも恵まれない構成員の地位が改善されればされるほど、その社會は公正であることになるという。この微妙なバランスこそが、ロールズの議論のポイントであろう。

ロールズは正義にかなった社會においても不平等が存在することを認めており、これを何が何でも是正しようとはしない(すなわち、正義と格差は両立可能である)。諸個人間には生産性の格差があるからである。したがって、もっとも生産性の高い人々から他の人へと分け前を移転する政策が必要であるとしても、それが行き過ぎて、もっとも生産性のある人々の生産意欲を減退させれば、かえって移転させる分け前を減らし、恵まれない人にとっても不利益となる。その意味で、ロールズの格差原理とは、これ以上正義を追求すれば(格差を是正すれば)、かえって正義に反する(もっとも恵まれない人の不利益になる)均衡点を模索するものであると言えるだろう。ロールズの正義論は、あくまで全員一致を必要

---

5) ロールズが『政治的リベラリズム』(Rawls 1993)で強調した「重なり合う合意」とはまさにそれであり、彼の政治思想史もこれを示すことを目的としている。

とする。ある社会状態を変化させたとき、ある人々がより有利になるが、そのことによって他の人々が不利になるわけではないとき、そのような変化は全員一致で認められるだろう。このようなパレートの原理が、ロールズの正義論にも働いているのである<sup>6)</sup>。

さて、労働とその報酬という点で、ロールズの議論が興味深いのは、諸個人がもつ天賦の才能もまた社会全体の資産であり、それゆえにその才能が生み出した利益もまた社会的に分かち合う必要があるという主張であろう。したがって、ある個人がその才能を活かして得た利益を、すべて自己の報酬として独占することは許されない。この点は、同じく義務論的な自由主義に立つ、リバタリアンのロバート・ノージックらを憤激させた論点である。とはいえ、ロールズは、個人の才能の違いを否定するのではない。あくまで個人の才能は、それを活かし発展させるべきであるとする。ただ、その結果得られた利益は、社会に還元すべきだというのである。というのも、個人の才能や、その生まれ育った環境の違いは、その個人によって選べない、あくまで偶然の結果だからである。正義の原理は、このような偶然による恣意性を取り除かなければならない。偶然の結果得られた不平等を、人々があきらめて甘受することは不正義であり、これを放置すれば、偶然の結果がますます決定的になってしまうのである。

このようなロールズの正義論は、一定程度、経済学的思考とも親和性をもちつつ、あくまで市場ではなく人々の合意によって、労働と格差をめぐる社会的原理を導き出そうとする独自の政治哲学であると言えるだろう。

## V. アントニオ・ネグリー労働社会のユートピアの再興

第三に検討するのは、マイケル・ハートとの共著『帝国』で一躍、全世界的な注目を集めたアントニオ・ネグリーである。精力的なスピノザ再解釈を通じて、現代におけるマルクス主義政治哲学の新たな展開を示したネグリーであるが、『帝国』以後も『マルチチュード』、『コモンウェルス』など、刺激的な著作を次ぐ次発表している<sup>7)</sup>。ところで、興味深いことに、彼の議論のうちのかなりの部分は、労働をめぐる考察に割かれている。ある意味でネグリーは労働の政治哲学者であり、彼のキーワードである「マルチチュード」にしても、現代社会における労働のあり方をめぐる彼の考察との関連抜きに理解することは難し

6) すでに言及したデュピュイは、ロールズのいう正義にかなった社会とは、あえて言えば自由民主主義と堅実な社会民主主義の間であろうと述べている (Dupuy 1992:212)。

7) これらはいずれもハートとの共著であるが、ネグリーが理論的に主導的な立場にあると考えられることから、ネグリーの他の著作とあわせ、すべてネグリーの政治哲学として以下論じて行く。

い。

この論文の最初で検討したメーダは、すでに見たように、経済学的思考の優位に対抗しつつ、他方で「労働のユートピア」にも批判的な立場を示した。労働のあり方の変革を通じて、諸個人の自己実現と社会の共同性を回復しようとした社会主義的な潮流に対し、メーダははっきりと一線を画したのである。その意味からすれば、ロールズがメーダの批判する経済学的思考を一部取り入れることで自らの政治哲学を展開したとすれば、ネグリはまさしく「労働のユートピア」の理論的系譜を継承し、あらためて現代における労働を通じての政治変革の可能性を探るものであると言える。

ネグリの労働の哲学を具体的に検討する前に、前の二人と同じように、その政治思想史観を見ておきたい。マルクス主義者であり、イタリア新左翼運動の理論的指導者として知られるネグリであるが、意外なことに、その政治思想史理解はきわめて伝統的なものであり、あえて言えば、非マルクス主義的ですらある。このことは彼の『構成的権力』を見ればあきらかであろう。この著作で、ネグリは構成された権力に先立つ人民の根源的な権力を歴史を遡って再検討していくのであるが、予想に反してその出発点はフィレンツェの思想家マキアヴェリである。ここでネグリは明らかに、『君主論』の政治的リアリスト・マキアヴェリではなく、『リウイウス論』の共和主義思想家・マキアヴェリを重視している。古代ローマの共和政の思想を継承したマキアヴェリが、近代ヨーロッパに共和主義の理論的水脈を開いたとして壮大な思想史地図を描いてみせたのはJ・G・A・ポーコックの『マキアヴェリアン・モーメント』であるが、ネグリの『構成的権力』の構成は、著しくこの共和主義の基本書に似る。すなわち、一六世紀のマキアヴェリから始まり、一七世紀イングランド革命の思想家ジェームズ・ハリントンにつながり、さらに一八世紀の米仏の革命へと至る。明らかにネグリは共和主義のナラティブを採用しているのである。

それだけではない。ネグリの『帝国』における現代権力の分析枠組みは、いみじくも「混合政体」であるが、これもまた古代以来の共和主義思想の大テーマである。さらに近著のタイトル『コモンウェルス』は文字通り「共和国」である。もちろん、ネグリの共和主義の理念は、ポーコックらの論じる共和主義とまったく同じというわけではない。彼の独特なスピノザ理解に由来するマルチチュードを理論的に表現するために借りた理論的容器に過ぎないという見方もありうるだろう。しかしながら、「わたしたちはヨーロッパをとりわけ何よりもまず共和政として定義することができる」（ネグリ 2007b:90）というネグリの言葉を重く受けとらなければならないだろう。ネグリは、共和主義思想を本気で受け止めているのであり、これを彼のマルクス主義と独特なかたちで結びつけていることに注目しなければならない。

さて、このようなネグリの政治思想史を確認した上で、彼の労働論に入っていこう。



ちなみにイタリア新左翼運動の理論的指導者としてのネグリは、「労働の拒否 (rifuto di lavoro)」というスローガンを掲げたことで知られている。資本主義的生産関係に組み込まれ、資本家の指令の下にある労働のあり方を否定することなしに、労働者の解放は不可能である。もちろん、このことは労働者による創造力や生産力を否定するものではないが、工場労働に代表される現在の労働のあり方を否定することなしに解放の戦略は描けないというのが、この時期ネグリの立場であった。しかしながら、彼の近年の労働論、すなわち「非物質的労働 (lavoro immateriale)」論は、この時期の議論とは異なる新たな展開を示しているように思われる。

それでは非物質的労働とは何か。ネグリは現代の労働と生産の場においては、情報、知識やアイデア、またイメージ、関係性や情動といった非物質的な生産を産み出す労働が、主導権を握っているという。より具体的に言うならば、非物質的労働は二つの形態において現れている。第一は「問題解決や象徴的・分析的な作業、そして言語的な表現といった、主として知的ないしは言語的な労働」であり、アイデア、シンボル、コード、テキスト、言語的形象、イメージなどを生産する。第二は「情動労働」と呼ばれるものであり、「安心感や幸福感、満足、興奮、情熱といった情動を生み出したり操作したりする労働」である(ネグリ 2005a:184-185)。実際には、この二つは混合している場合が多く、コミュニケーションにかかわる仕事の場合、言語的で知的であると同時に、当事者間における情動が重要になる。

もちろん、すべての労働が非物質的になったわけではない。とはいえ、現代における労働を代表するのは非物質的労働であって、工場労働ではない。例えば農業ですら、現在では、最新のバイオテクノロジーや世界的な経済の動向に通じることなしに行うことはできなくなっている。非物質的労働が主導権を握るとは、他の労働や社会のあり方一般に対し、一定の傾向を強いるということである。現代においては、あらゆる労働に対して、非物質的労働の側面が見られるようになっている。

ネグリは、このような非物質的労働の発展には固有の問題があるという。例えば、非物質的労働の場合、労働時間と非労働時間の区別が曖昧になり、労働日が生の全体にまで及びがちである。また、労働形態がフレキシブルになり、可動性が高くなるために、労働者は不安定な立場を受け入れざるをえなくなる。非物質的労働はけっして楽園を生み出すのではなく、後でのべるように、搾取から自由なわけでもない。ただ、搾取のあり方が、工場労働のときとは違うかたちになるのである。

とはいえ、非物質的労働が社会に与える影響にポジティブな部分がないわけではない。第一に、非物質的労働は狭い意味での経済領域にとどまらず、広く一般的に社会的な広がりを見せる。アイデアや知識、情動を生み出すことは、新たな社会的関係を直接作り出

すことにつながる。非物質的労働は究極的には、新たな主体性と身体性を再生産するのである。第二に、非物質的労働は分散型のネットワークと結びつく。非物質的労働は共同作業を通じてのみ行うことができる。そこで重んじられるのは、規律よりも、創造性やコミュニケーション、自己組織的な協働である。ネットワークが組織の支配的形態になるとは、組み立てライン特有の直線的な関係性から、無数の不確定の関係性へと変化するということである。

このような非物質的労働のあり方は、あらためて世界の労働者を結びつけつつある。この場合、世界の労働者が同じような条件の下に、同質性を高めるということではない。むしろ、その条件は多様であり、各々の存在は単独的である。しかし、その単独的なあり方において、世界の労働者は不可分に結びついている。さらに言えば、労働者と失業者の区別もまた曖昧化し、その運命は相互に関連するようになる。伝統的に「女性の仕事」とされた家庭内における育児や家事も、ケア労働という情動労働として、非物質的労働の重要な位置を占めるようになる。

ネグリが指摘する「マルチチュード」も、このような非物質的労働の発展による、人々のネットワークと不可分なものである。ネグリはこれを、「人民」のような同質的な集団ではなく、各々の単独性がコミュニケーションによって結びつけられたものであり、「ザ・コモン（共）」によって行動をともにするという。人は他者から伝えられた共通の知識に依拠して、新たに共通の知識を生み出す。その意味で言えば、現代の搾取とは、このような本来コモンであるべき知識や情報を独占することで、富を獲得することにほかならない。

見方によれば、このようなネグリの「マルチチュード」や「ザ・コモン」とは、おとぎ話に似た、ユートピア的なものにも思えるだろう。実際、ネグリもまた、それがあくまで可能性であって、現実ではないと認めている。とはいえ、ここで「ザ・コモン」のイメージは、ネグリにおいては明らかに伝統的な「共和政」のイメージに支えられており、それゆえに一定のリアリティをもっていることを見落とすわけにはいかない。彼は伝統的な「共和政」のイメージを現代における非物質的な労働と結びつけ、その上で、不平等や現代的な搾取を克服するための、新たな政治的行動の可能性を探っている。このようなネグリの試みは、いわば、あくまで労働を通じての政治的・社会的変革を目指すという意味で、メーダとは異なる志向をもつ重要な政治哲学であると言えよう。

## VI. おわりに

以上論じてきたように、現代社会において、あらためて労働と格差について本格的に政

治哲学を展開すべき時期が到来している。古代ギリシア以来の政治思想史の伝統をつぐ現代の政治哲学は、労働と格差の問題について、独特な消極性を示してきた。現代においても、アーレントに顕著に見られるように、政治の固有性を強調するあまり、労働や社会的・経済的問題に対し、一定の距離を置く傾向が見られる。しかしながら、メーダが雄弁に論じているように、労働と格差は社会全体のあり方に関わる問題であり、これを市場だけに委ねるわけにはいかない。労働を社会的にどのように位置づけ、いかなる格差を許すべきでないかということについて、公共的な討論に基づき、社会的な決定を下す必要がますます高まっている。

ただし、このような公共的決定を下すにあたって、経済学的思考をどの程度採用するかについては、なお選択の余地がある。メーダのように、政治哲学を経済学的思考と峻別する立場がありうる一方で、ロールズのように、ある程度、経済学的思考も取り入れつつ、独自の政治哲学を構想することも可能である。この場合、メーダ的な立場は現在の経済社会のあり方に対しより批判的になるのに対し、ロールズ的な立場は自由主義的な市場の現状を前提に、その中で最大限に社会正義を実現しようとする。このいずれが、よりよく公正な社会のあり方を可能にするかについては、現段階では確定できない。

また、現代社会の基盤が労働に依拠する程度についても、評価の違いが残る。生産力ばかりでなく、社会的なきずなや、自己実現までもが労働にかかっている現状に対し、あまりに労働に基盤を置きすぎというメーダのような批判もありうる。逆に、ネグリののように、現代における労働のあり方の変容に注目し、あくまで労働の場を通じて社会全体の変革を目指す可能性もあるだろう。このいずれがより妥当であるか、より実行可能であるかについては、社会ごとに異なった判断がありうるだろう。

いずれにせよ、もはや労働と格差の問題に対し、政治哲学が消極的にとどまることは許されない。むしろ、これらの問題こそが、政治哲学の真価を問われる場になるであろう。本稿はこのような課題のための、一つの見取り図を提供するはずである。

#### 参考文献

- Arendt, Hannah 1958, *The Human Condition*, Chicago, University of Chicago Press. (志水速雄訳『人間の条件』ちくま学芸文庫, 1994年)
- Arendt, Hannah 1963, *On Revolution*, New York, Viking Press. (志水速雄訳『革命について』ちくま学芸文庫, 1995年)
- Beck, Ulrich 1986, *Risikogesellschaft auf dem Weg in eine andere Moderne*, Berlin, Suhrkamp. (東廉・伊藤美登里訳『危険社会—新しい近代への道』法政大学出版局, 1998年)
- Castel, Robert 1995, *Les métamorphoses de la question sociale : une chronique du salariat*, Paris, Fayard.
- Dupuy, Jean-Pierre 1992, *Le sacrifice et l'envie : le libéralisme aux prises avec la justice sociale*, Paris, Calmann-Lévy. (米山親能・泉谷安規訳『犠牲と羨望—自由主義社会における正義の問題』法政大学出版局, 2003年)

特集 「労働」と「格差」

- Méda, Dominique 1995, *Le Travail : une valeur en voie de disparition*, Paris, Aubier. (若森章孝・若森文子訳『労働社会の終焉—経済学に挑む政治哲学』法政大学出版局, 2000年)
- Negri, Antonio 1997, *Le Pouvoir constituant : essai sur les alternatives de la modernité*, Paris, PUF. (斉藤悦則・杉村昌昭訳『構成的権力—近代のオルタナティブ』松籟社, 1999年)
- Negri, Antonio and Michael Hardt 2000, *Empire*, Cambridge, Mass., Harvard University Press. (水嶋一憲・酒井隆訳『<帝国>—グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社, 2003年)
- ネグリ, アントニオ, マイケル・ハート 2005a, b, 水嶋一憲・市田良彦監修・幾島幸子訳『マルチチュード—<帝国>時代の戦争と民主主義』(上)(下) NHK ブックス。
- ネグリ, アントニオ 2007a, b, 上村忠男監訳・堤康徳・中村勝己訳『<帝国>とその彼方』(アントニオ・ネグリ講演集上), 『<帝国>的ポスト近代の政治哲学』(アントニオ・ネグリ講演集下) ちくま学芸文庫。
- Negri, Antonio and Michael Hardt 2009, *Commonwealth*, Belknap Press of Harvard University Press.
- Rawls, John 1971, *A Theory of Justice*, Cambridge, Mass., Belknap Press of Harvard University Press. (矢島鈞次監訳『正義論』紀伊國屋書店, 1979年)
- Rawls, John 1993, *Political Liberalism*, New York, Columbia University Press.
- Rawls, John 2000, *Lectures on the History of Moral Philosophy*, Cambridge, Mass., Harvard University Press. (久保田顕二・下野正俊・山根雄一郎訳『ロールズ哲学史講義』みすず書房, 2005年)
- Rawls, John 2008, *Lectures on the History of Political Philosophy*, Cambridge, Mass., Belknap Press of Harvard University Press.
- Rosanvallon, Pierre 1995, *La nouvelle question sociale : repenser l'État-providence*, Paris, Seuil. (北垣徹訳『連帯の新たなる哲学—福祉国家再考』勁草書房, 2006年)
- 白波瀬佐和子編 2006『変化する社会の不平等—少子高齢化にひそむ不平等』東京大学出版会。
- 宇野重規 2007『トクヴィル 平等と不平等の理論家』講談社選書メチエ。
- 宇野重規 2010『<私>時代のデモクラシー』岩波新書。